



山内 房壽

◆財政について

問今後の税収見直しは。

答人口減少、高齢化に伴う労働人口の減少などによりおおむね横ばいから微減で推移するものと推計をいたしております。

問使用料・手数料の見直しの主な理由は。

答安定した市政運営のための歳入の確保と、施設利用状況や他市の料金体系等を把握した上で、必要に応じた受益者負担となるよう見直しを行うことといたしました。

問ごみ有料化について市長の考えは。

答周りの状況を見ますとそろそろ有料化しないとまずいかなというふうに考えております。土岐市は1人当たりの排出量が多く、他市のごみも大分入っているようなという状況もありますので、その辺も含めて有料化も必要かなというふうに思っています。

問今後土岐市の大型事業はどのようなものがあるのか。

答土岐口開発に伴う道路新設事業に

約21億円、駅前整備に約8億円、西部地区認定こども園に約9億円、新庁舎建設に約51億円です。

問一般会計の平成27年度の市債と基金の残高は。

答市債残高は133億5501万円、基金残高は86億7866万円です。

問特別会計と公営企業会計の市債残高は。

答下水道事業特別会計101億2444万円、農業集落排水事業特別会計3億1239万円、水道事業会計37億9402万円、病院事業会計31億5565万円となっています。

問一般会計の市債が平成23年から比べるとふえておりますが、今後の見直しは。

答庁舎建設、あるいは土岐口開発の道路は相当額を起債で賄っていくことになるかと思っておりますので、起債残高については一時的にはふえるという認識を持っています。

●現在の大型事業と予算の見直しを検討すべきだと思います。

◆土岐口開発について

問現在の取付道路の他に地元生活道路の建設予定は無いとのことですが、緊急時に緊急車両等が到着出来ない場合が想定されますが。

答現在より混雑するということは想定されますが、救急車両が到達出来ないかということまでは判りません。

《第4回定例会一般質問》



小栗 恒雄

◆使用料・手数料・ごみ処理有料化改正条例案12月議会にて提案。

問土岐市の基本方針での、使用料・手数料の見直し後、増収額はどのくらいになるのか教えてください。

答使用料・手数料が一括で、条例として検討しておるのが24条例というふうに考えており、どのくらいの効果ということについては、9千万円程度の増額になると試算しています。改正条例案につきましては、次の12月議会に提案を考えております。

問土岐市は従来政策として保育料を低く抑えてきた経緯がございます。

答使用料・手数料の見直し目的には、適正化だけでなく、同時に歳入確保する値上げが前提にあると思います。が、今回の見直しは、市長の公約と政策というのとは考慮されるのか。

答(市長)特に保育料、幼稚園使用料に関しては、大幅な値上げはしない、全体の中で均衡を図って料金改正をしたいというような考え方であります。使用料・手数料は、広く皆さんに使われることであれば安く

もいいますが、特定の受益をこうむる方に負担をしていただくのが基本でございます。公平の原則と皆さんが認めるような金額の設定が必要かなということであり、一律的に計算式によって出す考えはありません。

問公益と負担の適正化を目指すのが目的ですが、歳入増収を目指すのももう一つの目的じゃないですか。そこをやっぱり市民に伝えなきゃあ。

答(市長)基本的には、適正な価格になっておるかという見直しと、消費税の賦課というのがあります。財源確保のために見直すという部分もあります。確かにあります。特にごみ手数料においてそれを行いますことを先程から申しております。

問民間企業は、乾いた雑巾をさらに絞るようなコスト削減に懸命です。土岐市政のコスト削減は切り詰められたものでしょうか。また、職員の意味はいかがでしょうか。コスト削減を徹底しないことには、市民の理解は到底得られないと思います。

答(市長)施設の維持管理の経費の削減は努めております。当然ながら全体の中のコスト削減というのは必要だと思っております。それは努力する義務があると思っております。だから、努力していないから、努力したから使用料・手数料が変わるとい

ようなことは考えておりません。



加藤 辰亥

問 南海トラフ巨大地震の災害廃棄物の処理について。

答 災害廃棄物対策は大規模災害の発生時におきまして迅速な復旧復興を推進するための第一歩と位置づけられています。岐阜県では東日本大震災を踏まえて、南海トラフ巨大地震及び岐阜県に影響のある4つの内陸型直下地震を対象に地震被害想定調査を実施して、南海トラフ巨大地震等被害想定調査結果を公表しました。それを受けて今年3月に、岐阜県災害廃棄物処理計画を策定しています。これによりまずと土岐市においては南海トラフ地震が最も影響があると推定されており、土岐市における災害廃棄物は、可燃物の木くずなどですが4万2千トン、コンクリート殻などの不燃物は19万5千トンと推計されております。合計で23万7千トンの災害廃棄物が発生するであろうとされています。

この中から東日本大震災で得られたリサイクル率等を勘案しますと、全体の6割である14万トンはリサイ

クルができるであろうと推計されております。実際に処理対象とする処分量は、可燃物の焼却量は2万3千トン、最終処分量として、埋め立てでございますが、不燃物7万4千トンに焼却灰5千トンを加えた7万9千トンと予測がされています。

土岐市環境センターでは1日あたりの焼却処理能力は70トンです。年間に換算しますと2万411トンになります。年間の処理実績は1万6664トンになっていまして、余力は年3740トン余りしかないという事になります。環境センターに被害がないという想定で、可燃物の災害廃棄物を処理するためには計算上で6年以上はかかるということになります。また、最終処分場の残余容量については、まだ48万4千トン残っていると推計されており、不燃物に関しては処理が可能であろうと想定されます。ただし、こうした災害廃棄物では、がれき類の分別リサイクルが必要になりますので、一時的な仮置き場が必要になってきます。想定では、土岐市においては8ヘクタールほどの用地が必要と見込まれています。市内・県外を含めた広域な処理計画も必要になってきます。



《第4回定例会一般質問》



小関 篤司

◆ 国民健康保険単位化について
問 保険料が大きく増えた場合は。

答 現行の保険料に相当程度の乖離があれば基金の活用も含めて、激変緩和措置も必要になると考えます。

問 「国保の保険料が高い」という声があるが、引き下げは出来ないか。

答 1人当たりの保険給付費は、医療の高度化、少子高齢化により年々増大している。平成28年度に基金から1億円を繰入れる予定であり、値下げは非常に困難な状況です。

◆ 土岐市立総合病院について

問 自治体病院は、地域のために救急医療等の不採算部分を引受けており、費用が掛かっても公立病院を残し、よりよい病院にする検討・議論が必要だと考えます。市長はどうか。

答 (市長) 今まで担ってきた総合病院の役割は非常に大きいし、これからもそのようにあるべきと思う。一番の問題はスタッフを恒常的に確保していく仕組みづくりが大変。医療資源も足りない、少子高齢化もあり、未来永劫このまま行けるかは非常に

難しい部分があると思います。

問 公立病院維持は選択肢の一つか。

答 赤字覚悟でいくと(策定委員会)まとまれば、それでいいと思います。

◆ 保育料の見直しについて

問 保育園の非課税世帯と幼稚園保育料全体の値上げ反対の立場で質問します。今回の見直しについて、「子ども子育て会議」での意見は。

答 特段の反対意見はなかった。

問 市議会も議題ではないので、意見は言うだけになってしまう。内閣府は裁量でやっていいということですが、「子ども子育て会議」の議題に上げるつもりはないのか。

答 議決を頂くものではないと考えます。
問 2014年の泉町認定こども園説明会で「保育料は変えない」と当時も言っていたが、どうなったのか。

答 その時点で方向づけは出ていなかった。今年度新たに出した所です。

問 方向転換したなら説明をするか。

答 未就学児の保護者全員へ詳しい説明文書を送る予定です。

問 保護者や議員の反対があった場合は考えを変えるか、修正するか。

答 (市長) 皆さんと議論して適正な負担をして頂くのが筋だと思います。

問 議論ということは、変わる可能性があるという理解で良いですか。

答 (市長) 考え方が重要で「安ければよい」ではないかと思っています。